
雇用保険事業年報

令和7年度【速報】

令和 7 年度雇用保険事業概要

1. 概 要

雇用保険の適用面についてみると、令和 7 年度末の適用事業所数は 2,385 千所で対前年増減比 0.2%の増、同被保険者数は 45,211 千人で同 0.5%の増となっている。

給付面についてみると、令和 7 年度の一般求職者給付は、所定給付日数分の受給資格決定件数が 1,375 千件で対前年増減比 3.1%の増、同初回受給者数が 1,291 千人で同 12.3%の増、同受給者実人員が 460 千人(年度平均)で同 7.6%の増となり、一般求職者給付全体の給付額が 7,967 億円で同 11.1%の増となっている。高年齢求職者給付(高年齢求職者給付金)は、受給者数が 421 千人で対前年増減比 3.1%の増、給付額は 1,017 億円で同 6.8%の増となっている。特例求職者給付(特例一時金)は、受給者数が 49 千人で対前年増減比 7.5%の減、給付額は 105 億円で同 5.4%の減となっている。

2. 一般、高年齢及び短期雇用特例被保険者

(1) 適用状況

〔概 況〕

令和7年度末の適用事業所は、2,385千所で対前年増減比0.2%の増、前年より約6千所の増となっている。また、被保険者数は、45,211千人で同0.5%の増、前年より約22万人の増となっており、その年齢別構成比をみると、「45～59歳」が36.0%で最も多く、次いで「30～44歳」が30.4%となっている。男女別でみると、男性が25,465千人、女性が19,746千人となっている。（第1表、第2表）

また、令和4年1月より施行された雇用保険法等の一部を改正する法律（令和2年法律第14号）に基づき、複数の事業所で勤務する65歳以上の労働者であって、2つの事業所での勤務を合計し、特例的に高年齢被保険者として被保険者資格を取得している者は、令和7年度末で191人となっている。（男性75人、女性116人）

第1表 適用状況の推移

（各年度末）

（単位：千所、%、千人）

年 度	事業所数	対前年 増減比	被保険者数	対前年 増減比
3	2,355	1.4	44,439	0.2
4	2,372	0.7	44,565	0.3
5	2,376	0.1	44,794	0.5
6	2,379	0.2	44,992	0.4
7	2,385	0.2	45,211	0.5

第2表 年齢別・男女別被保険者数

（令和7年度末）

（単位：千人、%）

区 分	計	構成比	男	構成比	女	構成比
計	45,211	100.0	25,465	100.0	19,746	100.0
30歳未満	7,480	16.5	3,900	15.3	3,580	18.1
30～44歳	13,764	30.4	7,707	30.3	6,056	30.7
45～59歳	16,266	36.0	9,170	36.0	7,095	35.9
60歳以上	7,702	17.0	4,688	18.4	3,014	15.3

適用事業所数及び被保険者数の産業別構成比についてみると、令和7年度末の適用事業所数は、建設業が18.3%で最も多く、次いで卸売業、小売業15.8%、医療、福祉12.0%、製造業10.5%となっている。また、被保険者数は、製造業が18.6%で最も多く、次いで卸売業、小売業15.7%、医療、福祉14.3%、サービス業11.2%となっている。(第3表)

第3表 産業別適用事業所数及び被保険者数

(令和7年度末)

(単位:所、%、人)

産 業 分 類	適 用 事業所数	構成比	被保険者数	構成比
全 産 業	2,385,039	100.0	45,210,962	100.0
農 業 , 林 業	33,067	1.4	204,151	0.5
漁 業	4,215	0.2	28,821	0.1
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	2,006	0.1	28,556	0.1
建 設 業	435,496	18.3	2,963,028	6.6
製 造 業	249,982	10.5	8,427,437	18.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,703	0.1	175,752	0.4
情 報 通 信 業	70,457	3.0	2,167,933	4.8
運 輸 業 , 郵 便 業	79,779	3.3	3,030,374	6.7
卸 売 業 , 小 売 業	376,778	15.8	7,096,552	15.7
金 融 業 , 保 険 業	24,455	1.0	1,346,819	3.0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	70,718	3.0	902,516	2.0
学術研究, 専門・技術サービス業	176,132	7.4	2,291,294	5.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	161,726	6.8	1,453,773	3.2
生活関連サービス業, 娯楽業	112,624	4.7	1,019,762	2.3
教 育 , 学 習 支 援 業	41,008	1.7	1,155,805	2.6
医 療 , 福 祉	286,017	12.0	6,443,309	14.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	33,404	1.4	509,562	1.1
サ ー ビ ス 業	206,837	8.7	5,061,239	11.2
公 務	12,548	0.5	836,207	1.8
分 類 不 能 の 産 業	5,087	0.2	68,072	0.2

〔規模別状況〕

適用事業所数及び被保険者数の規模別構成比についてみると、令和7年度末の適用事業所数は、4人以下が61.1%で最も多く、次いで5～29人が29.5%となっており、30人未満の小規模事業所が圧倒的に多く全体の90.7%を占めている。また、被保険者数は、500人以上が33.1%と最も多い。

次に、適用事業所数及び被保険者数の規模別増減についてみると、令和7年度末の適用事業所数は、4人以下が0.5%の増、5～29人が0.3%の減、30～99人が0.2%の増、100人～499人が0.005%の増及び500人以上が1.5%の増となっている。また、被保険者数は、4人以下が0.2%の減、5～29人が0.2%の減、30～99人が0.2%の増、100人～499人が0.047%の増及び500人以上が1.5%の増となっている。（第4表）

第4表 規模別適用事業所数及び被保険者数

（令和7年度末）

（単位：所、%、人）

規 模 別	適 用 事業所数	構成比	対前年 増減比	被保険者数	構成比	対前年 増減比
計	2,385,039	100.0	0.2	45,210,962	100.0	0.5
4 人 以 下	1,458,392	61.1	0.5	2,365,638	5.2	▲ 0.2
5 ～ 29 人	704,581	29.5	▲ 0.3	7,905,519	17.5	▲ 0.2
30 ～ 99 人	151,482	6.4	0.2	7,886,139	17.4	0.2
100 ～ 499 人	59,852	2.5	0.0	12,070,200	26.7	0.0
500 人 以 上	10,732	0.4	1.5	14,983,466	33.1	1.5

(2) 給付状況

イ 一般被保険者に対する求職者給付

〔概 要〕

令和7年度の受給資格決定件数は、1,375千件で対前年増減比3.1%の増となっている。また、初回受給者数は1,291千人で同12.3%の増となっており、受給者実人員は460千人（年度平均）で同7.6%の増となっている。（第5表、第6表）

第5表 受給資格決定件数

（単位：件、％）

月 別	6年度	7年度	対前年 増減比
4月	161,783	157,467	▲ 2.7
5月	159,550	155,212	▲ 2.7
6月	104,226	112,930	8.4
7月	112,698	114,811	1.9
8月	99,766	101,157	1.4
9月	100,106	107,939	7.8
10月	121,272	123,455	1.8
11月	95,386	89,581	▲ 6.1
12月	79,154	84,405	6.6
1月	104,767	110,712	5.7
2月	96,260	105,570	9.7
3月	98,059	111,343	13.5
年 度 計	1,333,027	1,374,582	3.1
年度平均	111,086	114,549	

第6表 初回受給者数及び受給者実人員

(単位:人、%)

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	6年度	7年度	対前年 増減比	6年度	7年度	対前年 増減比
4月	100,596	101,606	1.0	392,935	383,147	▲ 2.5
5月	138,517	131,837	▲ 4.8	430,881	421,185	▲ 2.3
6月	97,829	110,745	13.2	432,550	455,786	5.4
7月	125,596	156,906	24.9	486,765	521,837	7.2
8月	97,260	103,238	6.1	471,568	511,692	8.5
9月	81,067	101,371	25.0	458,949	522,596	13.9
10月	97,935	110,265	12.6	449,625	502,869	11.8
11月	89,266	95,168	6.6	414,249	452,954	9.3
12月	84,954	97,760	15.1	412,437	459,460	11.4
1月	83,787	81,863	▲ 2.3	409,898	436,434	6.5
2月	82,437	85,852	4.1	389,565	412,289	5.8
3月	70,689	114,418	61.9	379,412	440,537	16.1
年 度 計	1,149,933	1,291,029	12.3	—	—	7.6
年度平均	95,828	107,586		427,403	460,066	

(注) 基本手当所定給付日数分のみ。

〔性別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の性別構成比についてみると、令和7年度の初回受給者数は男性 43.5%、女性 56.5%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。また、受給者実人員は男性 44.1%、女性 55.9%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。（第7表）

第7表 性別初回受給者数及び受給者実人員の推移

（単位：千人、％）

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
初回受給者数						
年 度 計	1,305 (100.0)	1,134 (100.0)	1,121 (100.0)	1,172 (100.0)	1,150 (100.0)	1,291 (100.0)
男	550 (42.1)	478 (42.1)	462 (41.2)	483 (41.2)	484 (42.1)	562 (43.5)
女	756 (57.9)	656 (57.9)	660 (58.8)	689 (58.8)	666 (57.9)	729 (56.5)
受給者実人員						
年 度 平 均	476 (100.0)	434 (100.0)	405 (100.0)	423 (100.0)	427 (100.0)	460 (100.0)
男	205 (43.0)	189 (43.6)	173 (42.6)	178 (42.1)	184 (43.1)	203 (44.1)
女	271 (57.0)	245 (56.4)	233 (57.4)	245 (57.9)	243 (56.9)	257 (55.9)

（注1）基本手当所定給付日数分のみ。

（注2）（ ）内は構成比である。

〔年齢別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の年齢別構成比についてみると、令和7年度の初回受給者数は、「45～59歳」の者が30.0%で最も多く、次いで「30～44歳」の者が24.7%となっている。また、受給者実人員は、「45～59歳」の者が30.0%で最も多く、次いで「30～44歳」の者が20.5%となっている。（第8表）

第8表 年齢別初回受給者数及び受給者実人員

（令和7年度）

（単位：人、％）

	初 回 受 給 者 数			受 給 者 実 人 員		
	年 度 計	構 成 比	対前年 増減比	年度平均	構 成 比	対前年 増減比
計(a+b)	1,291,029	100.0	12.3	460,066	100.0	7.6
イ. 29歳以下	219,098	17.0	13.4	55,640	12.1	7.1
ロ. 30～44歳	319,264	24.7	11.7	94,485	20.5	4.8
ハ. 45～59歳	386,917	30.0	9.8	138,025	30.0	4.9
ニ. 60～64歳	241,251	18.7	11.6	93,798	20.4	8.5
ホ. 就職困難者	124,499	9.6	21.8	78,116	17.0	16.3
被保険者であ a った期間1年 以上	1,264,666		12.6	452,269		7.8
イ. 29歳以下	214,037		13.9	54,307		7.5
ロ. 30～44歳	313,268		12.1	92,890		5.0
ハ. 45～59歳	379,238		10.1	135,924		5.0
ニ. 60～64歳	238,973		11.6	93,189		8.5
ホ. 就職困難者	119,150		22.7	75,959		16.6
被保険者であ b った期間1年 未満	26,363		▲ 1.8	7,795		▲ 2.2
イ. 29歳以下	5,061		▲ 5.3	1,333		▲ 5.5
ロ. 30～44歳	5,996		▲ 5.1	1,595		▲ 6.6
ハ. 45～59歳	7,679		▲ 3.1	2,101		▲ 4.3
ニ. 60～64歳	2,278		4.9	609		0.3
ホ. 就職困難者	5,349		5.4	2,157		5.2

（注1）基本手当所定給付日数分のみ。

（注2）受給者実人員は、年度平均の算出過程で四捨五入しているため各項目計と内訳の合計が一致しない場合がある。

〔所定給付日数別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の所定給付日数別構成比についてみると、令和7年度の初回受給者数は、「90日」の者が45.6%と最も多く、次いで「150日」の者が15.8%となっている。また、受給者実人員は、「90日」の者が33.6%で最も多く、次いで「150日」の者が17.6%となっている。（第9表）

第9表 所定給付日数別初回受給者数及び受給者実人員

（令和7年度）

（単位：人、％）

	初 回 受 給 者 数			受 給 者 実 人 員		
	年 度 計	構 成 比	対前年 増減比	年度平均	構 成 比	対前年 増減比
計（a+b）	1,291,029	100.0	12.3	460,066	100.0	7.6
イ. 90日	588,164	45.6	14.0	154,787	33.6	8.2
ロ. 120日	202,458	15.7	15.9	64,720	14.1	9.0
ハ. 150日	203,831	15.8	10.7	80,984	17.6	6.4
ニ. 180日	57,019	4.4	▲ 8.2	23,123	5.0	▲10.4
ホ. 210日	12,380	1.0	3.1	5,721	1.2	1.4
ヘ. 240日	52,079	4.0	3.3	24,950	5.4	1.6
ト. 270日	26,808	2.1	1.1	13,189	2.9	▲ 0.8
チ. 300日	62,489	4.8	22.8	35,801	7.8	16.6
リ. 330日	29,140	2.3	7.5	16,635	3.6	15.2
ヌ. 360日	56,661	4.4	22.5	40,158	8.7	16.6
被保険者であ a った期間1年 以上	1,264,666		12.6	452,273		7.8
イ. 90日	567,150		14.8	149,149		8.8
ロ. 120日	202,458		15.9	64,720		9.0
ハ. 150日	198,482		10.9	78,827		6.4
ニ. 180日	57,019		▲ 8.2	23,123		▲10.4
ホ. 210日	12,380		3.1	5,721		1.4
ヘ. 240日	52,079		3.3	24,950		1.6
ト. 270日	26,808		1.1	13,189		▲ 0.8
チ. 300日	62,489		22.8	35,801		16.6
リ. 330日	29,140		7.5	16,635		15.2
ヌ. 360日	56,661		22.5	40,158		16.6
被保険者であ b った期間1年 未満	26,363		▲ 1.8	7,795		▲ 2.2
イ. 90日	21,014		▲ 3.4	5,638		▲ 4.8
ロ. 150日	5,349		5.4	2,157		5.2

（注1）基本手当所定給付日数分のみ。

（注2）受給者実人員は、年度平均の算出過程で四捨五入しているため各項目計と内訳の合計が一致しない場合がある。

〔産業別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の前職の産業別構成比についてみると、令和7年度の初回受給者数は、医療、福祉が16.9%で最も多く、次いで卸売業、小売業15.974%、製造業15.972%、となっている。また、受給者実人員は、製造業が17.0%で最も多く、次いで卸売業、小売業16.4%、医療、福祉16.3%となっている。（第10表）

第10表 産業別初回受給者数及び受給者実人員

（令和7年度）

（単位：人、％）

産 業 分 類	初 回 受 給 者 数		受 給 者 実 人 員	
	年度計	構成比	年度平均	構成比
全産業	1,291,029	100.0	460,066	100.0
農業, 林業	5,776	0.4	1,983	0.4
漁業	690	0.1	212	0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	606	0.0	213	0.0
建設業	63,188	4.9	20,746	4.5
製造業	206,197	16.0	78,363	17.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,900	0.2	1,186	0.3
情報通信業	56,924	4.4	20,391	4.4
運輸業, 郵便業	67,393	5.2	23,168	5.0
卸売業, 小売業	206,224	16.0	75,659	16.4
金融業, 保険業	35,366	2.7	13,915	3.0
不動産業, 物品賃貸業	23,981	1.9	8,243	1.8
学術研究, 専門・技術サービス業	67,472	5.2	23,610	5.1
宿泊業, 飲食サービス業	50,161	3.9	16,482	3.6
生活関連サービス業, 娯楽業	36,706	2.8	12,331	2.7
教育, 学習支援業	29,902	2.3	10,697	2.3
医療, 福祉	217,576	16.9	75,021	16.3
複合サービス事業	12,066	0.9	4,599	1.0
サービス業	181,057	14.0	63,020	13.7
公務	24,822	1.9	9,524	2.1
分類不能の産業	2,022	0.2	705	0.2

（注1）基本手当所定給付日数分のみ。

（注2）受給者実人員は、年度平均の算出過程で四捨五入しているため各項目計と内訳の合計が一致しない場合がある。

〔個別延長給付（特例延長給付含む）〕

令和7年度の初回受給者数は68人となっており、受給者実人員は24人（年度平均）となっている。（第11表）

第11表 個別延長給付の状況

（単位：人、％）

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	6年度	7年度	対前年 増減比	6年度	7年度	対前年 増減比
4月	24	18	▲ 25.0	39	104	166.7
5月	35	3	▲ 91.4	64	50	▲ 21.9
6月	51	4	▲ 92.2	94	19	▲ 79.8
7月	114	6	▲ 94.7	195	15	▲ 92.3
8月	106	5	▲ 95.3	275	16	▲ 94.2
9月	117	2	▲ 98.3	360	11	▲ 96.9
10月	108	5	▲ 95.4	430	12	▲ 97.2
11月	75	3	▲ 96.0	425	8	▲ 98.1
12月	70	5	▲ 92.9	417	14	▲ 96.6
1月	48	4	▲ 91.7	366	11	▲ 97.0
2月	28	6	▲ 78.6	266	14	▲ 94.7
3月	28	7	▲ 75.0	205	15	▲ 92.7
年 度 計	804	68		—	—	
年度平均	67	6	▲ 91.5	261	24	▲ 90.8

〔給付額の状況〕

給付額についてみると、令和7年度の一般求職者給付総額は、7,967億円（前年度7,169億円）で対前年増減比11.1%の増となっている。（第12表、第13表）

第12表 一般被保険者に対する求職者給付

（単位：百万円、％）

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
給 付 総 額	885,864	833,743	682,796	699,750	716,852	796,712
対前年増減比	45.0	▲ 5.9	▲ 18.1	2.5	2.4	11.1

（注）7年度の『給付総額』は、業務統計による暫定値である。

第13表 一般被保険者に対する求職者給付の支給状況

(単位:人、千円)

区 分	初回受給者数			受給者実人員			支 給 総 額		
	5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度
基 本 手 当							690,642,001	707,908,652	787,759,880
基本分(所定給付日数)	1,171,773	1,149,933	1,291,029	423,289	427,403	460,066	656,731,779	673,495,074	753,024,287
個別延長給付	76	804	68	22	261	24	28,831	312,155	26,338
訓練延長給付	87,316	83,689	82,750	20,649	20,328	20,016	33,849,247	34,069,038	34,682,206
広域延長給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特例訓練給付	15	30	17	9	12	11	15,442	19,291	18,518
地域延長給付	66	48	17	14	11	7	16,702	13,093	8,531
技 能 習 得 手 当							6,298,266	6,006,154	5,860,415
受講手当	96,591	90,265	87,475	22,350	21,153	20,524	1,874,495	1,766,699	1,706,683
通所手当	116,176	91,202	89,454	34,691	31,869	30,739	4,423,770	4,239,454	4,153,732
寄 宿 手 当	29	22	25	14	13	12	1,771	1,640	1,590
傷 病 手 当	7,243	7,399	7,668	1,239	1,269	1,284	2,807,510	2,935,709	3,089,976
合 計	—	—	—	—	—	—	699,749,547	716,852,154	796,711,861

(注)7年度の『支給総額』は、業務統計による暫定値である。

ロ 高年齢被保険者に対する求職者給付（高年齢求職者給付金）

令和7年度の受給者数は421千人で対前年増減比3.1%の増、給付額は1,017億円で同6.8%の増となっている。また、一人当たりの高年齢求職者給付金の額は、241千円となっている。

（第14表）

第14表 高年齢被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	4年度		5年度		6年度		7年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	385,712	0.9	393,326	2.0	408,429	3.8	421,137	3.1
男	249,291	▲ 0.9	252,193	1.2	259,998	3.1	268,411	3.2
女	136,421	4.4	141,133	3.5	148,431	5.2	152,726	2.9
給付額	85,563	0.9	89,572	4.7	95,211	6.3	101,685	6.8

（注）7年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

ハ 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付（特例一時金）

令和7年度の受給者数は49千人で対前年増減比7.5%の減、給付額は105億円で同5.4%の減となっている。また、一人当たりの特例一時金の額は、217千円となっている。（第15表）

第15表 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	4年度		5年度		6年度		7年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	61,167	▲ 6.5	56,615	▲ 7.4	52,559	▲ 7.2	48,597	▲ 7.5
男	43,038	▲ 6.3	39,460	▲ 8.3	36,391	▲ 7.8	33,512	▲ 7.9
女	18,129	▲ 7.0	17,155	▲ 5.4	16,168	▲ 5.8	15,085	▲ 6.7
給付額	12,433	▲ 5.9	11,736	▲ 5.6	11,145	▲ 5.0	10,541	▲ 5.4

（注）7年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

3. 日雇労働被保険者

〔適用状況〕

令和7年度末の日雇労働被保険者数は6千人で対前年増減比2.7%の減となっている。性別構成比は、男性92.5%、女性7.5%となっている。（第16表）

第16表 日雇労働被保険者の状況

（各年度末）

（単位：人、％）

区 分	6年度	7年度	対前年増減比	7年度構成比
計	6,206	6,039	▲ 2.7	100.0
男	5,743	5,576	▲ 2.9	92.5
女	463	463	0.0	7.5

（注）各年度末において有効な被保険者手帳を所持している者の数である。

〔給付状況〕

令和7年度の受給者実人員は5千人（年度平均）で対前年増減比2.5%の減、給付額は42億円で同1.1%の減となっている。（第17表）

第17表 受給者実人員及び給付額の推移

（単位：人、％、百万円）

年 度 別	4年度	5年度	6年度	7年度
受 給 者 実 人 員	5,178	5,160	5,078	4,951
対 前 年 増 減 比	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 2.5
給 付 額	4,124	4,207	4,199	4,155
対 前 年 増 減 比	▲ 0.2	2.0	▲ 0.2	▲ 1.1

（注）7年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

4. 就職促進給付

令和7年度の給付総額は、1,889億円（前年度1,844億円）で対前年増減比2.4%の増となっている。このうち、再就職手当の支給人員は383千人、給付額は1,726億円、一人平均支給額は451千円となっている。さらに、就業促進定着手当の支給人員は95千人、給付額は150億円、常用就職支度手当の支給人員は4千人、給付額は7億円となっている。（第18表）

第18表 就 職 促 進 給 付

（単位：人、%、百万円）

	4年度		5年度		6年度		7年度	
	実 績	対前年 増減比	実 績	対前年 増減比	実 績	対前年 増減比	実 績	対前年 増減比
就業手当								
受給者実人員	702	▲ 12.0	658	▲ 6.3	588	▲ 10.6	83	▲ 85.8
給付額	418	▲ 14.4	388	▲ 7.2	343	▲ 11.7	62	▲ 82.0
再就職手当								
支給人員	359,734	1.0	390,352	8.5	387,366	▲ 0.8	382,677	▲ 1.2
給付額	142,842	▲ 0.3	160,203	12.2	166,120	3.7	172,615	3.9
就業促進定着手当								
支給人員	92,546	▲ 11.4	94,817	2.5	97,875	3.2	94,736	▲ 3.2
給付額	16,025	▲ 13.7	16,078	0.3	17,022	5.9	14,961	▲ 12.1
常用就職支度手当								
支給人員	3,419	▲ 1.8	3,414	▲ 0.1	3,777	10.6	4,128	9.3
給付額	546	▲ 1.9	548	0.3	618	12.8	693	12.2
移転費								
支給人員	2,810	19.5	3,162	12.5	3,077	▲ 2.7	2,791	▲ 9.3
給付額	440	18.1	507	15.4	484	▲ 4.6	441	▲ 8.8
求職活動支援費								
支給人員	5,545	7.3	6,002	8.2	5,824	▲ 3.0	5,760	▲ 1.1
給付額	180	3.7	206	14.4	201	▲ 2.3	212	5.7

（注）7年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

5. 教育訓練給付

(1) 教育訓練給付金

令和7年度の給付総額は282億円となっている。このうち、一般教育訓練給付金の受給者数は71千人、給付額は29億円となっている。また、専門実践教育訓練給付金の受給者数は100千人、給付額は145億円となっている。また、教育訓練支援給付金の受給者実人員は4千人、支給額は103億円となっている。また、令和元年10月から開始された特定一般教育訓練給付金の受給者数は7.9千人、給付額は4.7億円となっている。（第19表、第20表、第21表、第22表）

第19表 一般教育訓練給付金

（単位：人、%、百万円）

	4年度		5年度		6年度		7年度	
	実 績	対前年 増減比	実 績	対前年 増減比	実 績	対前年 増減比	実 績	対前年 増減比
受給者数計	78,226	▲ 12.6	76,257	▲ 2.5	73,766	▲ 3.3	70,510	▲ 4.4
男	44,849	▲ 10.8	43,816	▲ 2.3	43,103	▲ 1.6	41,493	▲ 3.7
女	33,377	▲ 14.8	32,441	▲ 2.8	30,663	▲ 5.5	29,017	▲ 5.4
給 付 額	2,977	▲ 12.6	2,980	0.1	3,026	1.5	2,877	▲ 4.9

（注）7年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

第20表 専門実践教育訓練給付金

（単位：人、%、百万円）

	4年度		5年度		6年度		7年度	
	実 績	対前年 増減比	実 績	対前年 増減比	実 績	対前年 増減比	実 績	対前年 増減比
受給者数計	96,301	5.8	98,786	2.6	100,062	1.3	100,384	0.3
男	32,556	6.7	33,477	2.8	33,288	▲ 0.6	33,034	▲ 0.8
女	63,745	5.3	65,309	2.5	66,774	2.2	67,350	0.9
給 付 額	13,829	8.1	14,380	4.0	14,561	1.3	14,527	▲ 0.2

（注1）7年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

（注2）『受給者数』、『給付額』は、追加給付分を含む。

第21表 教育訓練支援給付金

(単位:人、%、百万円)

	4年度		5年度		6年度		7年度	
	実 績	対前年 増減比	実 績	対前年 増減比	実 績	対前年 増減比	実 績	対前年 増減比
受給者実人員計	3,427	1.1	3,435	0.2	3,635	5.8	3,670	1.0
男	957	1.7	952	▲ 0.5	990	4.0	986	▲ 0.4
女	2,470	0.8	2,484	0.5	2,646	6.5	2,685	1.5
給 付 額	9,629	2.0	9,718	0.9	10,524	8.3	10,333	▲ 1.8

(注) 7年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

第22表 特定一般教育訓練給付金

(単位:人、%、百万円)

	4年度		5年度		6年度		7年度	
	実 績	対前年 増減比	実 績	対前年 増減比	実 績	対前年 増減比	実 績	対前年 増減比
受給者数計	3,056	27.0	3,670	20.1	4,947	34.8	7,941	60.5
男	1,442	14.4	1,840	27.6	2,266	23.2	3,495	54.2
女	1,614	40.8	1,830	13.4	2,681	46.5	4,446	65.8
給 付 額	186	13.4	237	27.2	283	19.4	470	66.0

(注1) 7年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

(注2) 『受給者数』は、追加給付分を含まない。

(2) 教育訓練休暇給付金

また、令和7年10月から開始された教育訓練休暇給付金の受給者数は、0.1千人、給付額は0.2億円となっている。（第23表）

第23表 教育訓練休暇給付金

（単位：人、%、百万円）

	7年度	
	実績	対前年 増減比
受給者数	118	-
給付額	24	-

（注）7年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

6. 雇用継続給付

令和7年度の給付総額は、1,635億円（前年度1,760億円）で対前年増減比7.1%の減となっている。このうち、高年齢雇用継続給付の月平均受給者数は246千人、給付額は1,530億円となっている。また、介護休業給付の受給者数は40千人、給付額104億円となっている。（第24表、第25表）

第24表 高年齢雇用継続給付

（単位：人、%、百万円）

	4年度		5年度		6年度		7年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
月平均受給者数	281,908	▲ 1.0	277,606	▲ 1.5	264,843	▲ 4.6	246,238	▲ 7.0
男	233,941	▲ 1.5	229,673	▲ 1.8	218,726	▲ 4.8	202,426	▲ 7.5
女	47,967	1.6	47,933	▲ 0.1	46,117	▲ 3.8	43,812	▲ 5.0
給付額	175,524	▲ 1.1	173,964	▲ 0.9	166,589	▲ 4.2	153,037	▲ 8.1

（注）7年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

第25表 介護休業給付

（単位：人、%、百万円）

	4年度		5年度		6年度		7年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	30,066	18.3	34,270	14.0	36,489	6.5	39,783	9.0
男	8,415	22.5	9,876	17.4	10,885	10.2	12,022	10.4
女	21,651	16.7	24,394	12.7	25,604	5.0	27,761	8.4
給付額	7,712	17.1	8,662	12.3	9,361	8.1	10,414	11.3

（注）7年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

7. 育児休業等給付

(1) 育児休業給付

令和7年度の育児休業給付の給付額は、8,380億円（前年度7,944億円）で対前年増減比5.5%の増となっている。また、初回受給者数は609千人となっている。このうち、令和4年10月から開始された出生時育児休業給付金の給付額は198億円、初回受給者数は107千人となっている。（第26表）

第26表 育 児 休 業 給 付

（単位：人、%、百万円）

	4年度		5年度		6年度		7年度	
	実 績	対前年 増減比	実 績	対前年 増減比	実 績	対前年 増減比	実 績	対前年 増減比
初回受給者数計	489,821	10.1	533,395	8.9	553,855	3.8	609,302	10.0
男	109,422	60.8	157,993	44.4	180,100	14.0	237,116	31.7
女	380,399	1.0	375,402	▲ 1.3	373,755	▲ 0.4	372,186	▲ 0.4
うち出生時育児休業給付金	13,973	—	65,294	367.3	68,115	4.3	106,931	57.0
給 付 額	694,831	7.7	749,373	7.8	794,364	6.0	838,003	5.5
うち出生時育児休業給付金	2,016	—	10,265	409.2	11,249	9.6	19,836	76.3

（注1） 7年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

（注2） 2年度より、育児休業給付については雇用継続給付とは異なる給付体系に位置づけている。

(2) 出生後休業支援給付金・育児時短就業給付金

令和7年4月から開始された出生後休業支援給付金の受給者数は294千人、給付額は113億円となっている。また、令和7年4月から開始された育児時短就業給付金の受給者数は449千人、給付額は142億円となっている。（第27表、第28表）

第27表 出生後休業支援給付金

（単位：人、％、百万円）

	7年度	
	実績	対前年 増減比
受給者数	293,620	－
給付額	11,281	－

（注）7年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

第28表 育児時短就業給付金

（単位：人、％、百万円）

	7年度	
	実績	対前年 増減比
受給者数	448,576	－
給付額	14,175	－

（注）7年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。